

# 障害者虐待防止について の基礎理解



和歌山県障害福祉課

この資料については、障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修  
及び厚生労働省の資料を基に作成しています。

# 講義の内容

1. 障害者虐待の現状について
2. 障害者虐待防止法について



# 1. 障害者虐待の現状について

## 令和3年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

### 【調査結果(全体像)】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待 (都道府県労働局の対応)
市区町村等への 相談・通報件数	7,337件 (6,556件)	3,208件 (2,865件)	1,230件 (1,277件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,994件 (1,768件)	699件 (632件)	392件 (401件)
被虐待者数	2,004人 (1,775人)	956人 (890人)	502件 (498件)

(注1) 上記は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

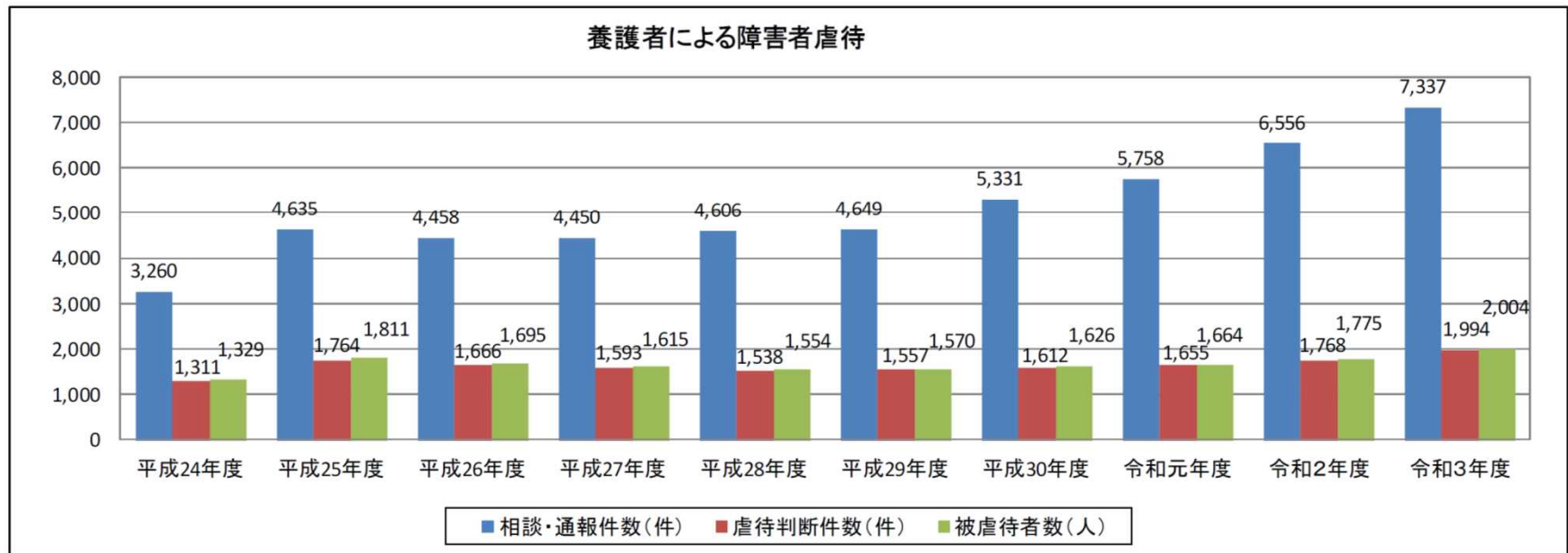
(注2) カッコ内については、前回調査(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)のもの。

都道府県労働局の対応については、令和4年9月7日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。(「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。)

## 1. 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞ 経年グラフ

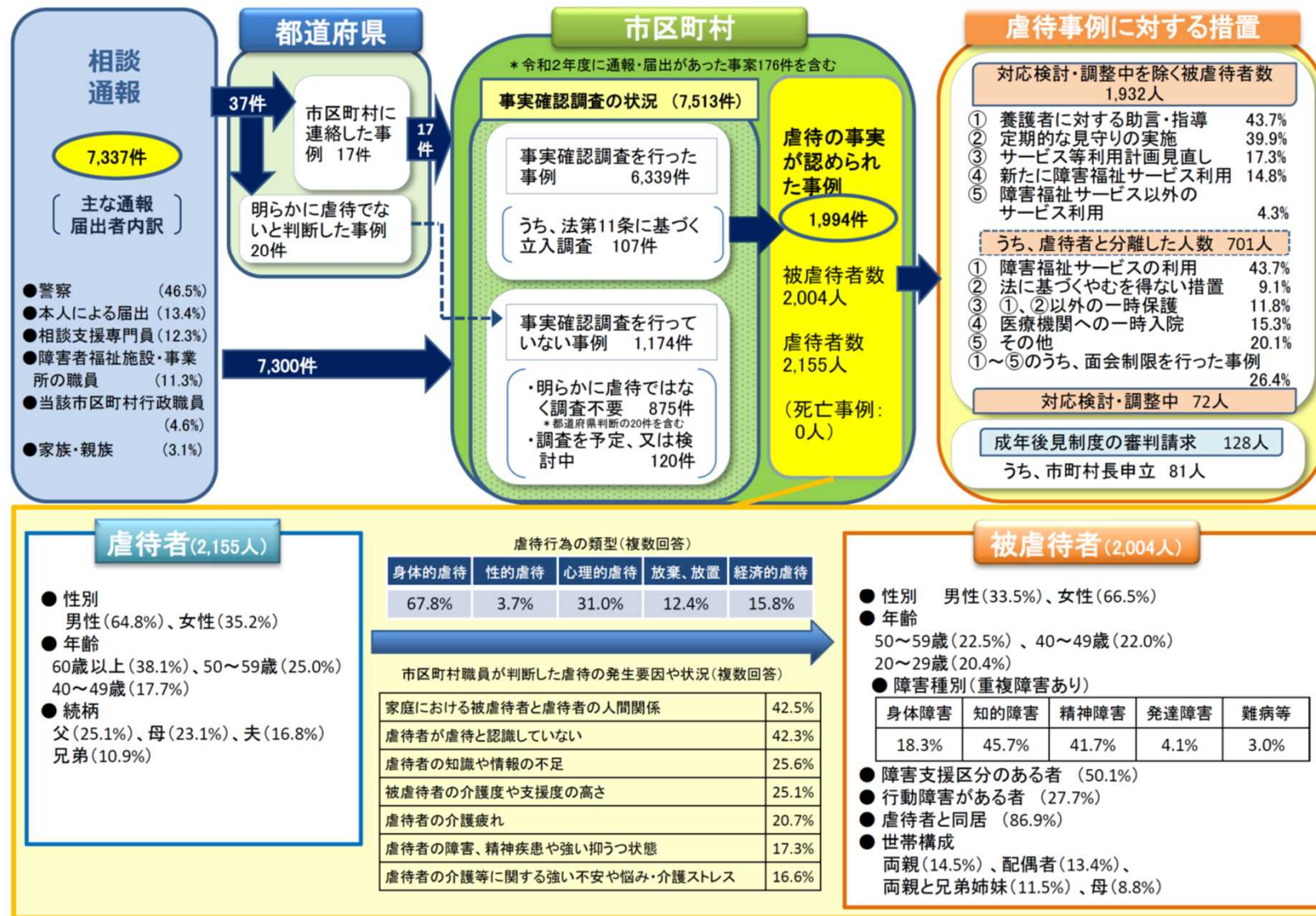
- ・令和3年度の養護者による障害者虐待の相談・通報件数は7,337件であり、令和2年度から増加(6,556件→7,337件)。
- ・令和3年度の虐待判断件数は1,994件であり、令和2年度から増加(1,768件→1,994件)。
- ・令和3年度の被虐待者数は2,004人。

養護者	平成							令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談・通報件数(件)	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758	6,556	7,337
虐待判断件数(件)	1,311	1,764	1,666	1,593	1,538	1,557	1,612	1,655	1,768	1,994
被虐待者数(人)	1,329	1,811	1,695	1,615	1,554	1,570	1,626	1,664	1,775	2,004



# 令和3年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞

参考資料3



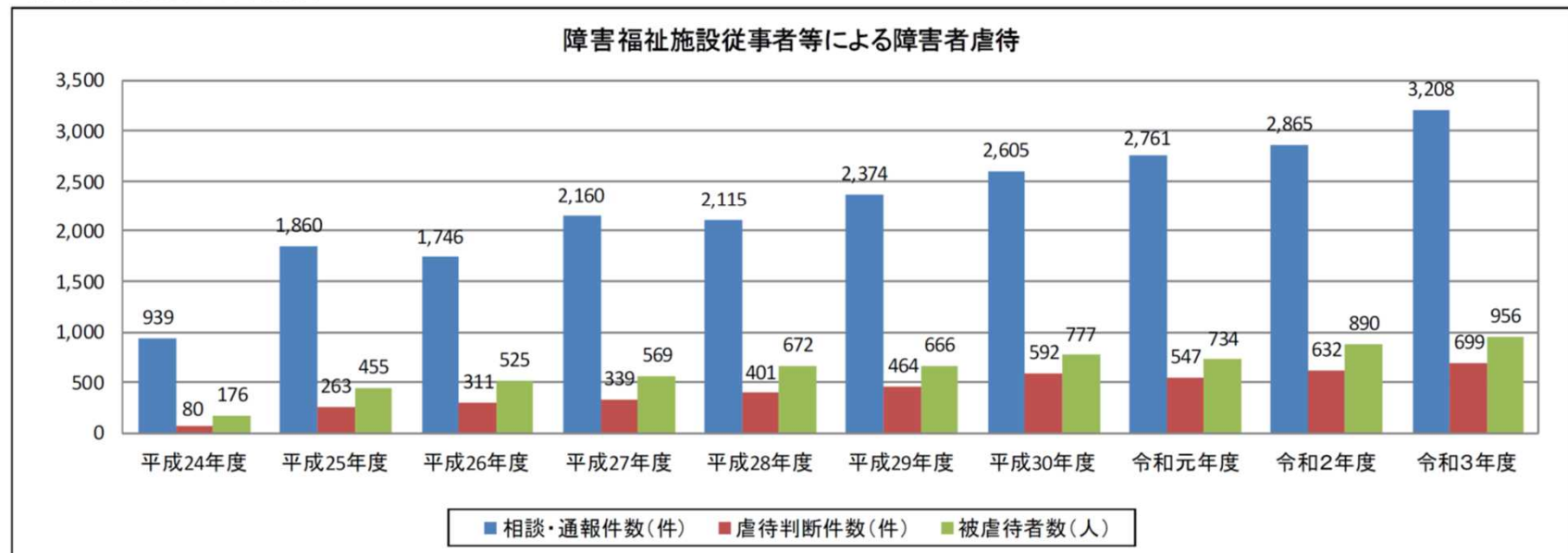


## 2. 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞ 経年グラフ

- ・令和3年度の障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は3,208件であり、令和2年度から増加(2,865件→3,208件)。
- ・令和3年度の虐待判断件数は699件であり、令和2年度から増加( 632件→699件)。
- ・令和3年度の被虐待者数は956人。

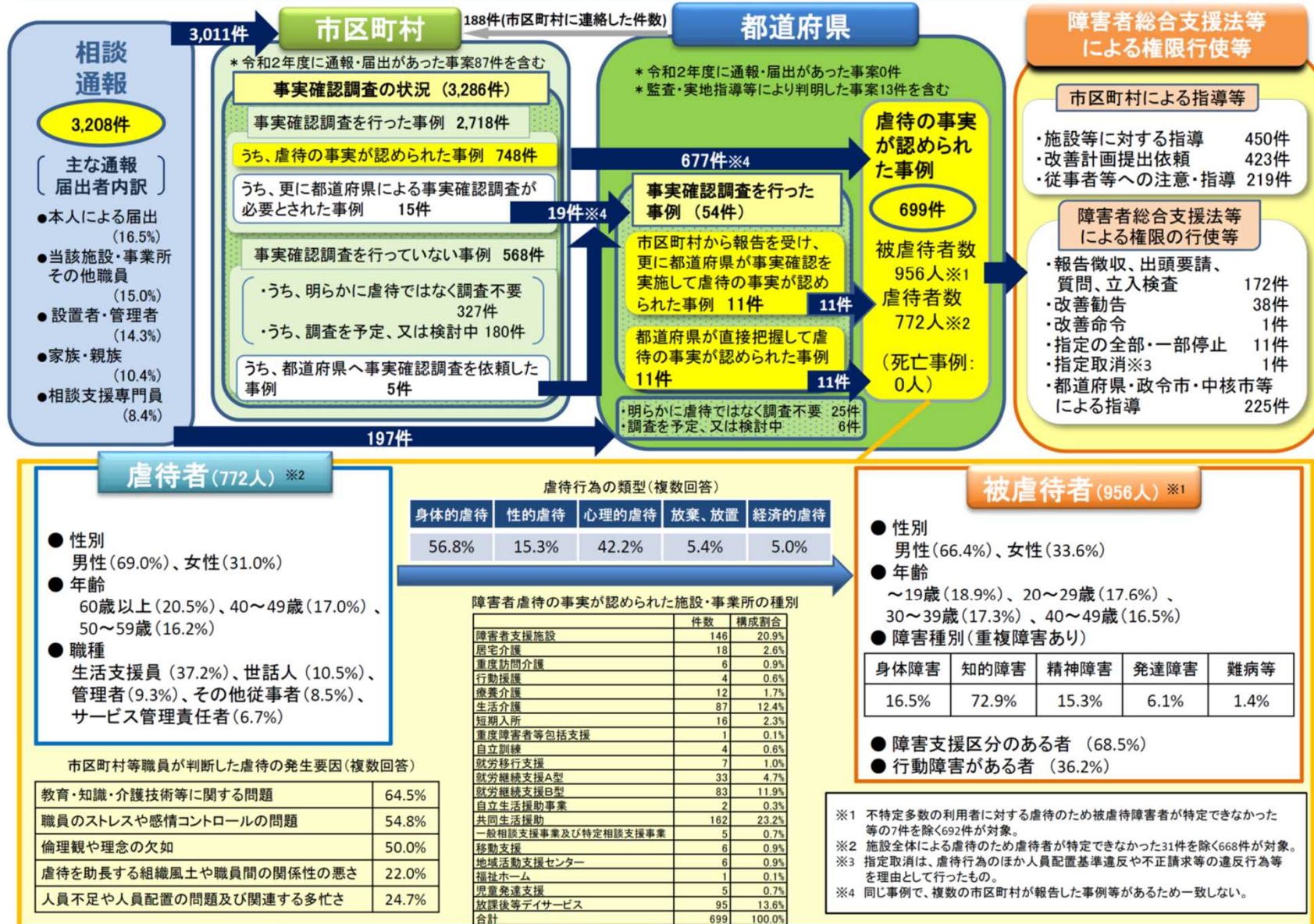
障害福祉従事者	平成							令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談・通報件数(件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865	3,208
虐待判断件数(件)	80	263	311	339	401	464	592	547	632	699
被虐待者数*(人)	176	455	525	569	672	666	777	734	890	956

\*被虐待者が特定できなかった事例を除く



# 令和3年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

参考資料4



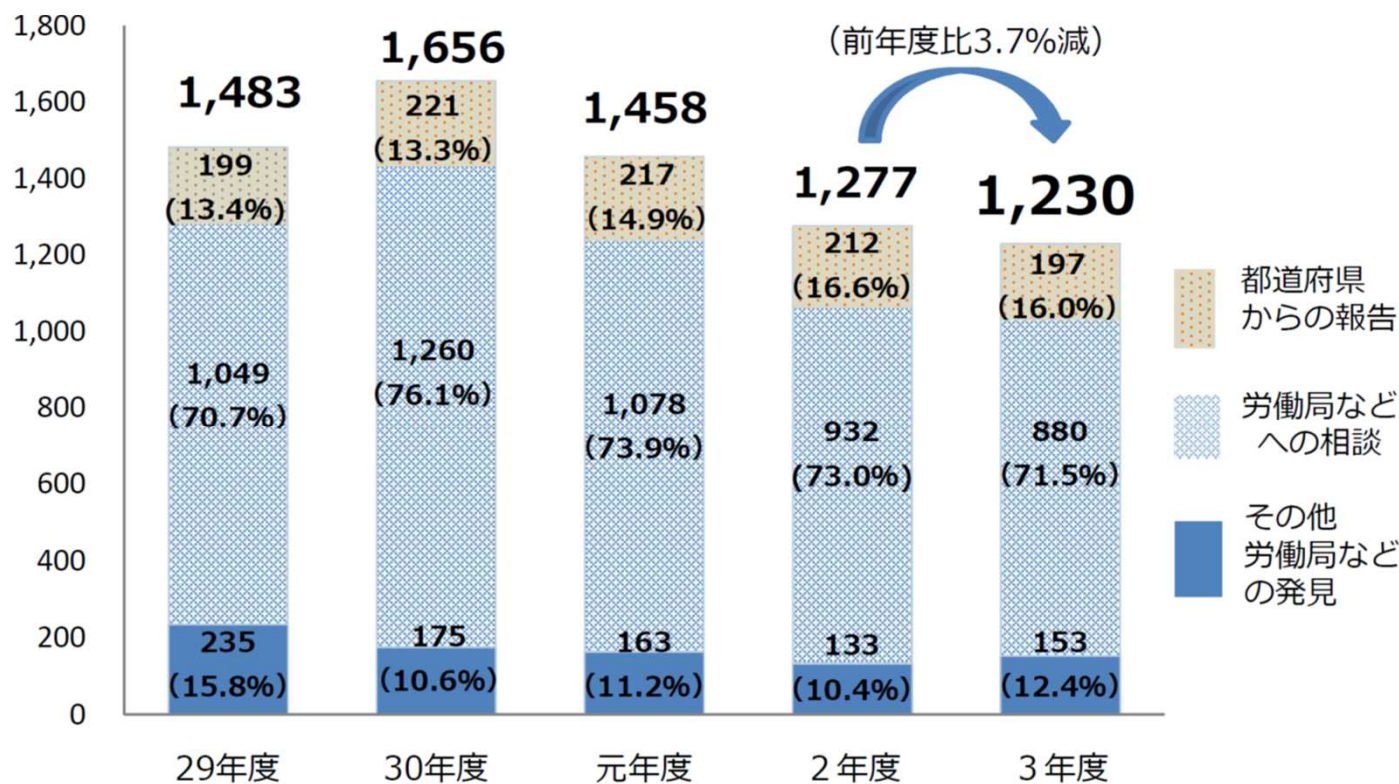


# 令和3年度における使用者による障害者虐待の状況

## 1 通報・届出

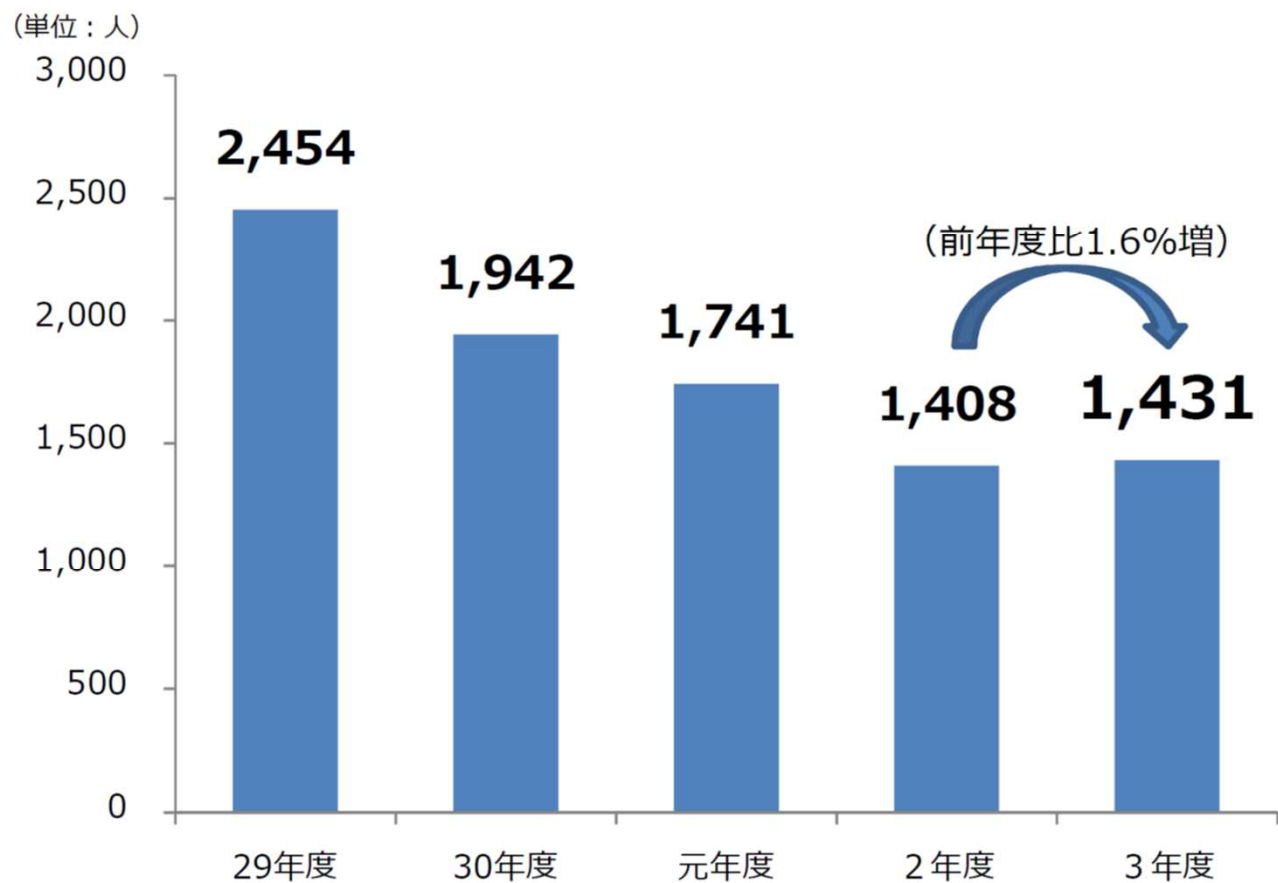
### (1) 通報・届出のあった事業所数（把握の端緒別）

（単位：事業所）



■ 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

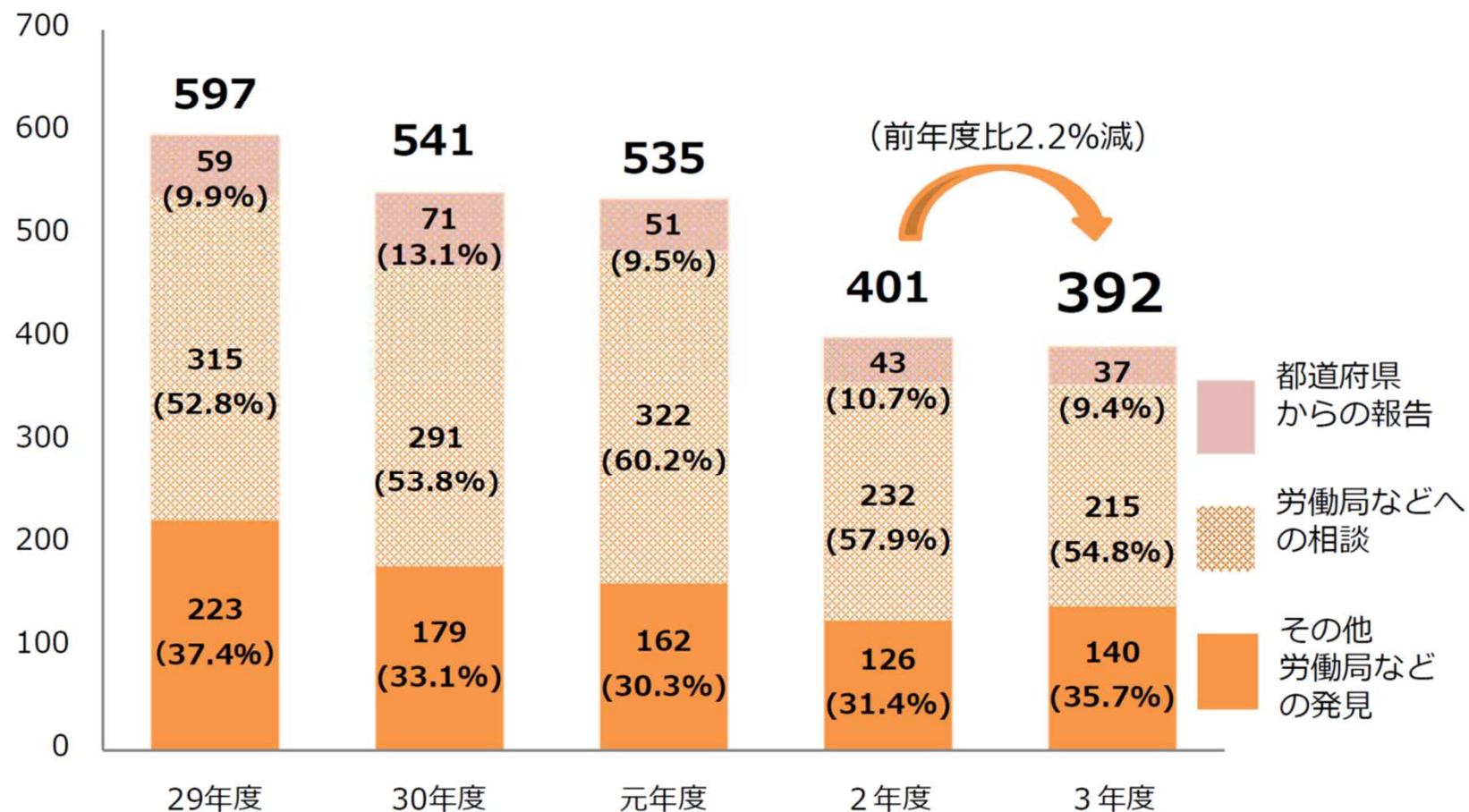
## (2) 通報・届出の対象となった障害者数



## 2 労働局の対応結果

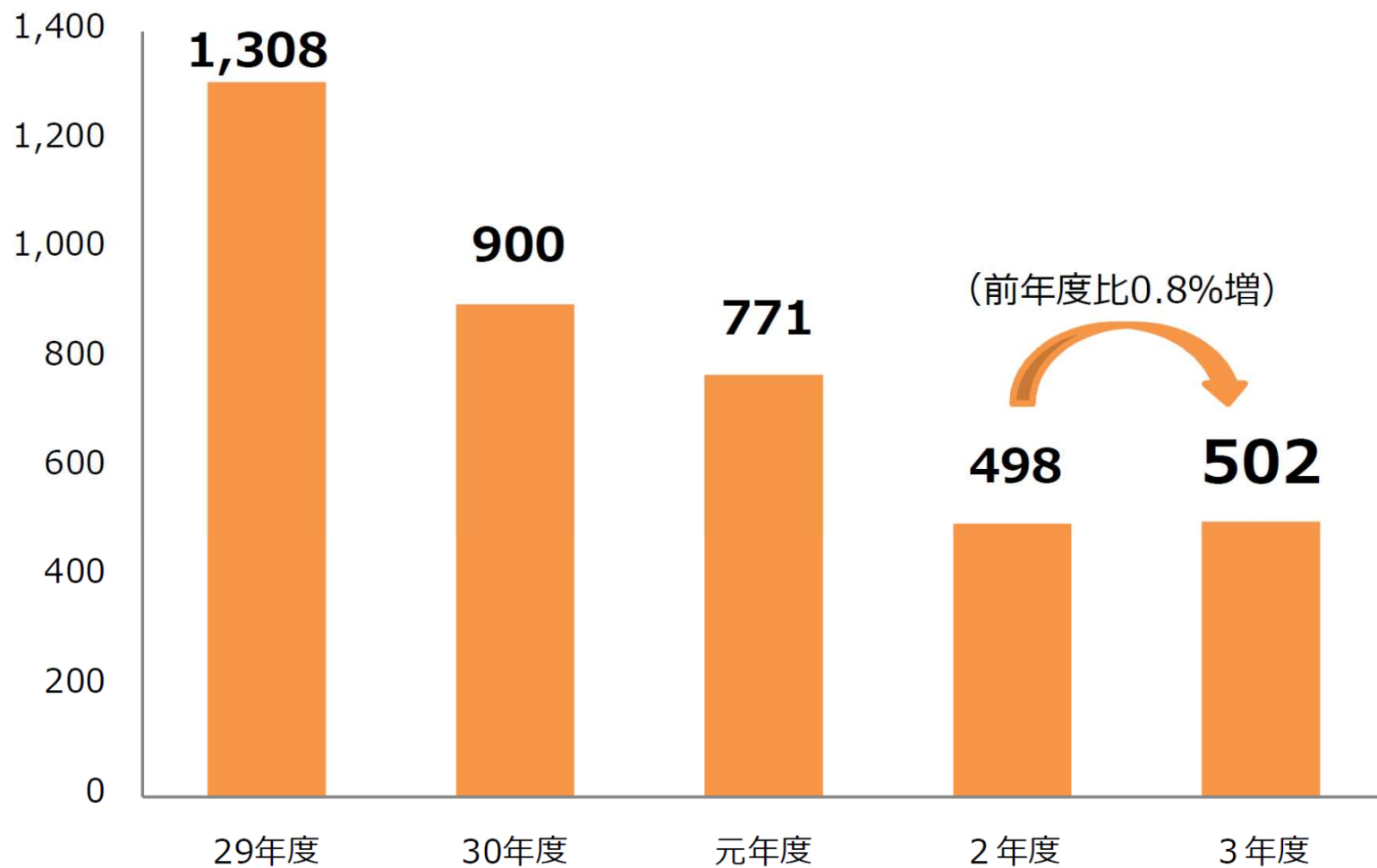
### (1) 虐待が認められた事業所数（把握の端緒別）

(単位：事業所)



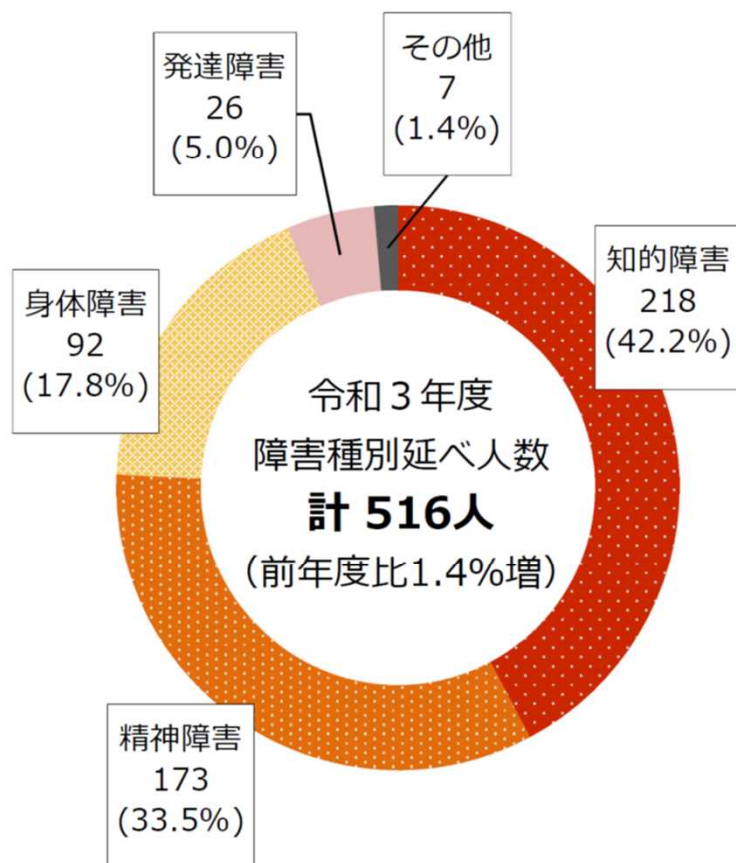
## (2) 虐待が認められた障害者数

(単位：人)



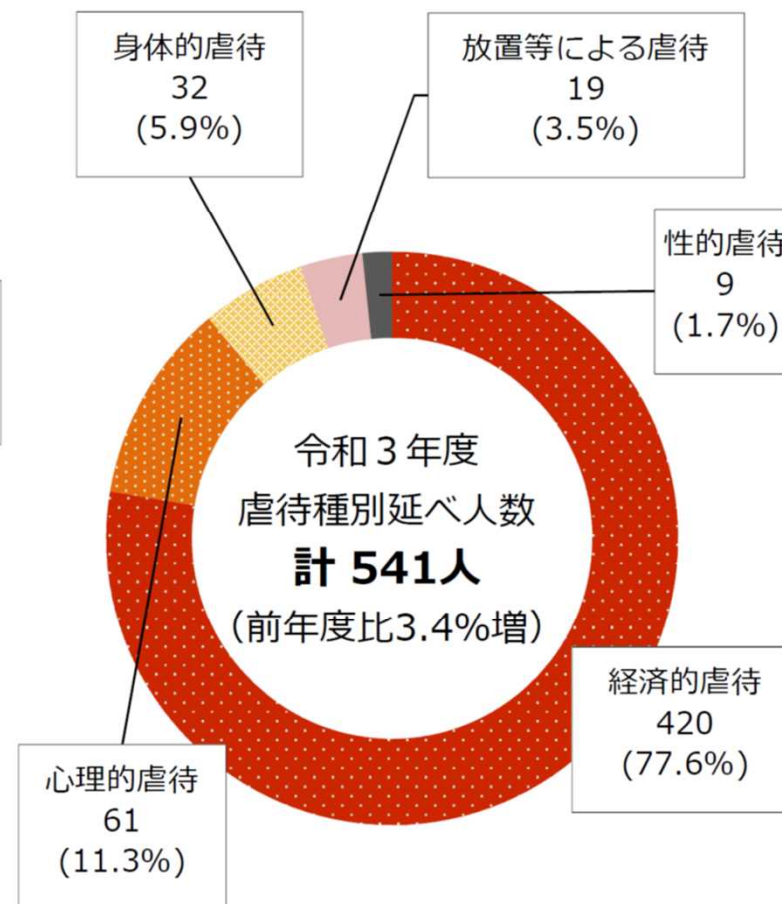
### (3) 虐待が認められた障害者数（障害種別・虐待種別）

#### ①障害種別



(単位：人)

#### ②虐待種別



(単位：人)



## 令和3年度の和歌山県内の状況

### 通報等・認定等の件数

和歌山県	養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待
相談・通報件数	67件 (40件)	17件 (22件)	22件 (38件)
虐待判断件数	44件 (15件)	2件 (4件)	6件 (11件)
被虐待者数	44人 (15人)	4人 (4人)	7人 (14人)

※カッコ内の数値は、令和2年度実績

# 和歌山県における虐待事例(令和3年度)

## 養護者による虐待

### 【身体的虐待】

- ・家族が本人の体を殴打。
- ・精神不安定になった本人が暴れ、これに対し家族が反撃として暴行。

### 【放棄・放置】

- ・本人が食事を与えられず、脱水症状になる。

### 【経済的虐待】

- ・家族が本人の金銭を搾取。

# 職場でのストレスに気づくため

5分でできる職場のストレスセルフチェック

## 5分でできる職場の ストレスセルフチェック

4つのSTEPによる簡単な質問から、  
あなたの職場におけるストレスレベルを測定します。  
質問は全部で57問です。(所要時間約5分間)  
はじめに性別を選んでください。

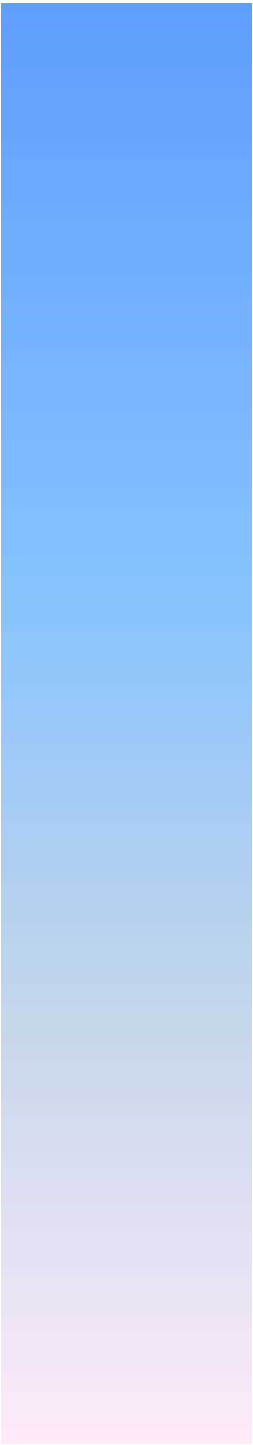
**男性** **女性**

このコンテンツは、厚生労働省「職業性ストレス簡易調査票フィードバックプログラム」に基づいて、制作致しました。  
▶ 結果がうまく表示されない方はこちら

こころの耳

厚生労働省

<https://kokoro.mhlw.go.jp/check/>



## 2. 障害者虐待防止法について

# 障害者虐待防止法施行までの経緯

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

---

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)成立

---

平成17年

厚生労働省「障害者虐待防止についての勉強会」

---

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」(障害者等)に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

---

平成23年6月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律成立

---

平成24年10月 法律施行

\* 全都道府県で「障害者権利擁護センター」の業務を開始。また、併せて全市町村が単独又は複数の市町村で共同して「市町村虐待防止センター」の業務を開始。



## 障害者虐待防止法の目的

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）

### 《1条（目的）》

1. 障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するもの
2. 障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要
3.
  - ①障害者虐待の禁止
  - ②国等の責務
  - ③障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置
  - ④養護者に対する支援の措置等を定める
4. 障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする

# 障害者虐待防止法の概要

## 《2条(定義)》

1. 障害者の定義
2. 障害者虐待の定義
  - ①養護者による障害者虐待
  - ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
  - ③使用者による障害者虐待

## 《3条(障害者に対する虐待の禁止)》

何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

## 《4条、8条～14条、17条～20条、22～28条、32～39条、40～44条》

市町村・都道府県の責務・虐待対応等

## 《29～31条》

学校・保育園・病院等 虐待防止のため必要な措置

# 定義（障害者）

障害者基本法第2条第1号に規定する障害者と定義。

「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」障害者手帳を取得していない場合も含まれる。18歳未満の者も含まれる。

## 社会的障壁

障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの

# 定義（養護者）

2条3項 「障害者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外の者」

⇒ 食事・介助などの身の回りの世話をしたり、障害者の金銭管理をするなど、障害者の生活に必要な行為を提供したりサポートしたりする者

- ・身辺の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている障害者の家族、親族、同居人等が該当。
- ・日常生活のすべてをともにすることや同居する必要はない  
⇒ 身辺の世話をしている近所の人や大家さん等も含まれる

# 定義（「障害福祉施設従事者等」及び「使用者」）

## 障害福祉施設従事者等

障害者総合支援法等に規定する「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者。

法律上の規定	事業名	具体的内容
障害者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設</li> <li>・のぞみの園</li> </ul>	
障害福祉サービス事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス事業</li> <li>・一般相談支援事業及び特定相談支援事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・地域活動支援センターを運営する事業</li> <li>・福祉ホームを運営する事業</li> </ul> <p>（厚生労働省令で定める事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児通所支援事業</li> <li>・障害児相談支援事業</li> </ul>	<p>居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助</p> <p>児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援</p>

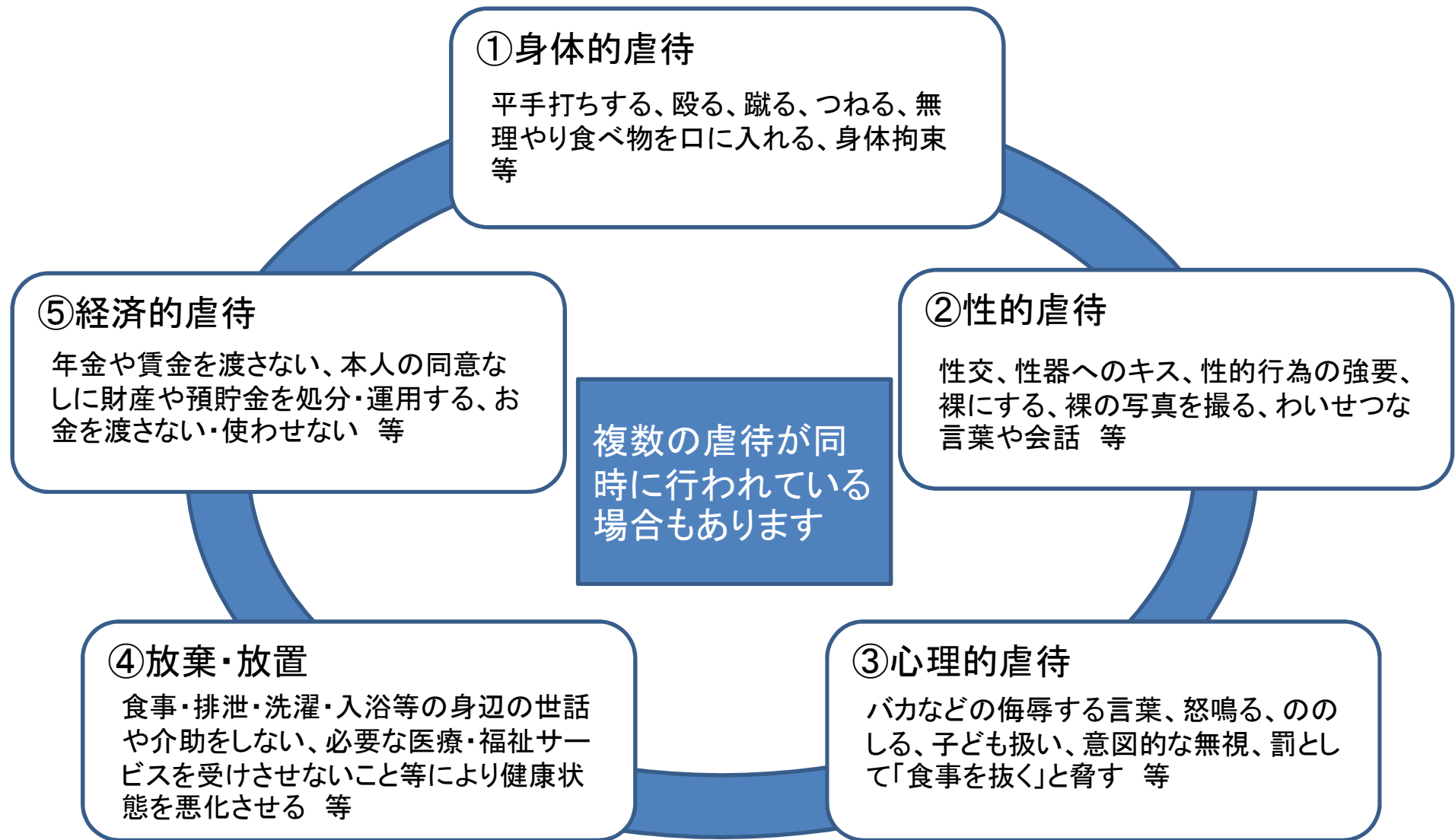
## 使用者

\* 障害児入所施設については、通報義務も含め児童福祉法で規定。

・障害者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者。派遣労働者による役務の提供を受ける事業主など政令で定める事業主は含まれ、国及び地方公共団体は含まれていない。



# 障害者虐待の5つの類型



区 分	内 容 と 具 体 例
身体的虐待	<p>暴力によって身体に傷やあざ、痛みを与える行為。身体を縛り付けたり、過剰な投薬によって動きを抑制する行為。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平手打ちする ・殴る ・蹴る ・壁に叩きつける ・つねる ・無理やりに食べ物や飲み物を口にさせる</li> <li>・やけど ・打撲させる ・身体拘束(柱やベッドに縛り付ける、医療的必要性に基づかない投薬によって動きを抑制する、ミトンやつなぎ服を着せる、部屋に閉じ込める、施設側の管理の都合で睡眠薬等を服用させる等)</li> </ul>
性的虐待	<p>性的な行為やその強要(表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある)</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性交 ・性器への接触 ・性的行為を強要する ・裸にする ・キスする</li> <li>・本人の前でわいせつな言葉を発する、又は会話する ・わいせつな映像を見せる</li> <li>・更衣やトイレ等の場面をのぞいたり映像や動画を撮影する</li> </ul>
心理的虐待	<p>脅し、侮辱などの言葉や態度、無視、嫌がらせ等によって精神的苦痛を与えること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「バカ」「あほ」等障害者を侮辱する言葉を浴びせる ・怒鳴る ・ののしる ・悪口を言う ・仲間に入れない</li> <li>・子ども扱いする ・人格をおとしめるような扱いをする ・話しているのに意図的に無視する</li> </ul>
放棄・放置	<p>食事や排泄、入浴、洗濯等身の世話や介助をしない、必要な福祉サービスや医療や教育を受けさせない等によって障害者の生活環境や身体・精神的状態を悪化、又は不当に保持しないこと。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食事や水分を十分に与えない ・食事の著しい偏りによって栄養状態が悪化している ・あまり入浴させない</li> <li>・汚れた服を着させ続ける ・排泄の介助をしない ・髪や爪が伸び放題 ・室内の掃除をしない</li> <li>・ごみを放置したままにしてある等劣悪な住環境の中で生活させる ・病気やけがをしても受診させない</li> <li>・学校に行かせない ・必要な福祉サービスを受けさせない ・制限する</li> <li>・同居人による身体的虐待や性的虐待、心理的虐待を放置する</li> </ul>
経済的虐待	<p>本人の同意なしに(あるいはだます等して)財産や年金、賃金を使ったり勝手に運用し、本人が希望する金銭の使用を理由なく制限すること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年金や賃金を渡さない ・本人の同意なしに財産や預貯金分を処分・運用する ・日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない ・本人の同意なしに年金等を管理して渡さない。</li> </ul>

## 障害者虐待のとらえ方や判断のポイント

### ●虐待をしているという「自覚」は問わない

※「これがオレのやり方」「先輩からこれがイチバンいい対応方法と教えられた」(ベテラン職員)

- ・自分がやっていることが虐待にあたると気づいていない。
- ・施設内で身体的虐待＝普通の支援となってしまう、それが伝達している。

→ 当該行為が虐待に当たることを気づかせ、虐待を解消する必要性

### ●障害者本人の「自覚」は問わない

※「だって私は〇〇職員のこと好きだから。愛しているから。結婚したいから・・・」(知的障害女性)

- ・障害の特性や利用環境から他に頼れる人がいない、選択肢がないという状況にあるため虐待を虐待と感じない、感じるができない。
- ・障害の程度が重くて自分がされていることが虐待だと認知できない。

→ 自覚がないことで虐待が長期化し深刻化するケースが多い

### ●親や家族の意向と障害者本人の気持ちは違う場合がある

※「職員の皆さんには大変お世話になっている。言うことを聞かなかったら、一発や二発殴ってやってください。」(利用者の家族)

- ・本人より家族の意向が優先・・・その家族に正しい情報(虐待防止、権利擁護)が伝わっていない。
- ・わが子を預けている施設に対する屈折した心情、他に行き場がないという選択肢の無さ。

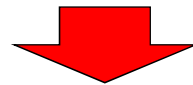
→ 親の表面上の態度で安易に納得しない。障害者の気持ちになって虐待防止に取り組む必要性

## 深刻な虐待事案に共通する事柄

- 利用者の死亡、骨折など取り返しのつかない被害
- 複数の職員が複数の利用者に対して長期間にわたり虐待
- 通報義務の不履行
- 設置者、管理者による組織的な虐待の隠ぺい
- 事実確認調査に対する虚偽答弁
- 警察の介入による加害者の逮捕、送検
- 事業の一部効力停止等の重い行政処分
- 行政処分に基づく設置者、管理者の交代
- 検証委員会の設置による事実解明と再発防止策の徹底



障害者施設の理事長談「暴力や暴言があったことは知らなかった。」  
⇒ 虐待が事業運営にとって大きなリスクであるとの認識が希薄



- 今すぐ、施設・事業所で虐待がないか総点検
- 虐待が疑われる事案があったら速やかに通報

# 虐待行為と刑法

虐待行為は、刑事罰の対象になる場合があります。

虐待行為の種類	該当する刑法の例
① 身体的虐待	刑法第199条殺人罪、第204条傷害罪、第208条暴行罪、第220条逮捕監禁罪
② 性的虐待	刑法第176条強制わいせつ罪、第177条強制性交等罪、第178条準強制わいせつ、準強制性交等罪
③ 心理的虐待	刑法第222条脅迫罪、第223条強要罪、第230条名誉毀損罪、第231条侮辱罪
④ 放棄・放置	刑法第218条保護責任者遺棄罪
⑤ 経済的虐待	刑法第235条窃盗罪、第246条詐欺罪、第249条恐喝罪、第252条横領罪

これまでの虐待事案においても、虐待した障害者福祉施設等の職員が警察によって逮捕、送検された事案が複数起きています。

※刑事訴訟法第239条第2項では、公務員はその職務を行うことにより犯罪があると思料するときは、告発をしなければならない旨が規定されています。

障害者虐待においては、市町村、都道府県が事実関係を把握した段階やその後調査を進める中で、警察等への被害の届出、告発の可否を適正、迅速に判断し、必要に応じ、被害者による被害の届出の支援や行政として告発を行うことが求められます。（なお、被害の届出の支援や告発については、二次被害が生じないよう配慮した対応が必要です）。



## 障害者虐待の防止等に対する各主体の責務等

### (1) 国及び地方公共団体の責務

障害者虐待防止法では、国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援等を行うため、以下の責務が規定されている。

- ① 関係機関の連携強化、支援などの**体制整備**(第4条第1項)
- ② 人材の確保と資質向上のための**研修等**(第4条第2項)
- ③ 通報義務、救済制度に関する**広報・啓発**(第4条第3項)
- ④ 障害者虐待の防止等に関する**調査研究**(第42条)
- ⑤ 成年後見制度の**利用の促進**(第44条)

## (2) 国民の責務

国民は、障害者虐待の防止等に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならない(第5条)。

## (3) 保健・医療・福祉等関係者の責務

保健・医療・福祉等関係者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない(第6条第2項)。

### 関係者

- ・ 障害福祉施設、学校、医療機関、保健所、障害者福祉関係団体
- ・ 障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士、使用者等

これらの関係者は、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならない(第6条第3項)。

以下の関係者にそれぞれの責務を規定。

**① 障害者福祉施設の設置者等**

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置(第15条)

**② 使用者**

労働者の研修の実施、苦情処理の体制の整備などの使用者による障害者虐待防止等のための措置(第21条)

**③ 学校の長**

教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第29条)

**④ 保育所等の長**

保育所等の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第30条)

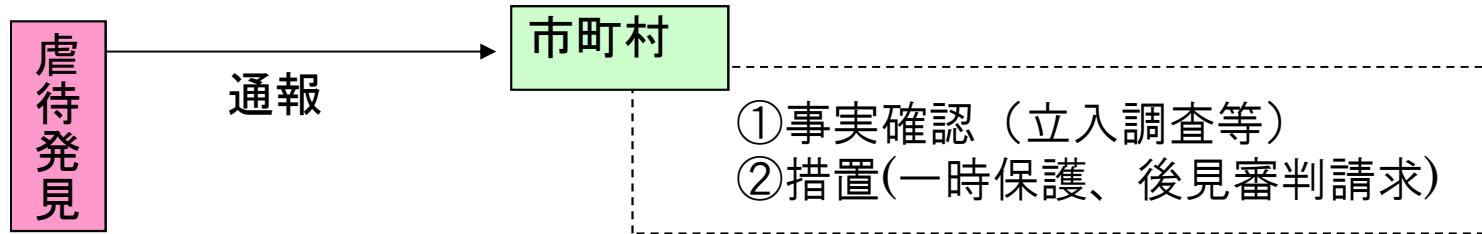
**⑤ 医療機関の管理者**

医療機関の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第31条)

## 障害者虐待防止等のスキーム（参考）

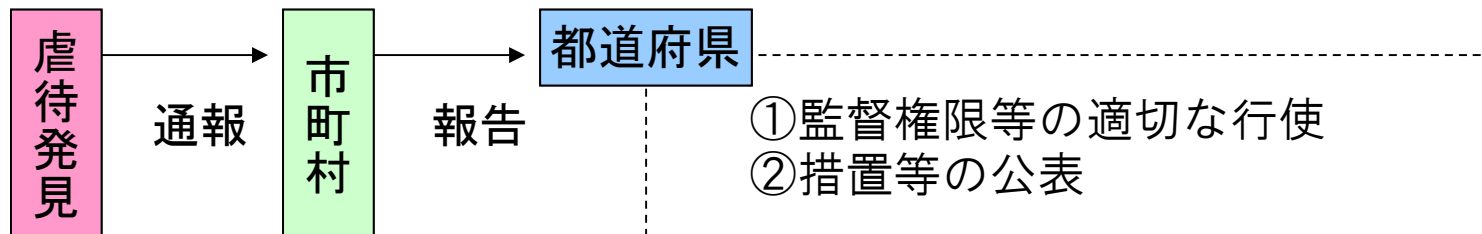
### 養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕相談等、居室確保、連携確保



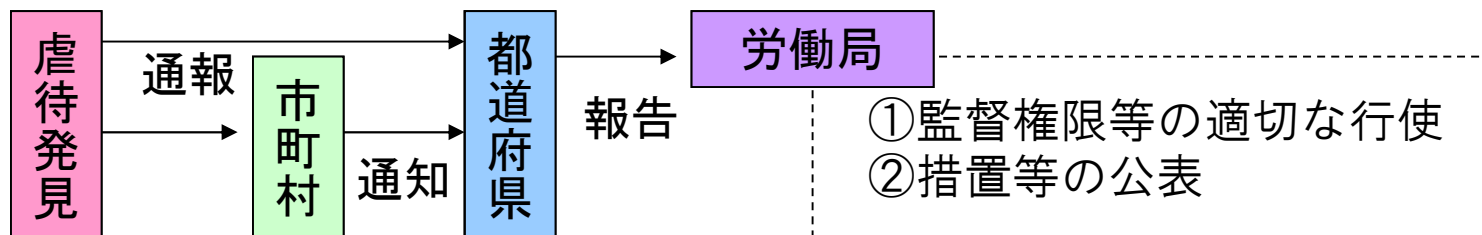
### 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

〔設置者等の責務〕虐待防止のための措置の実施



### 使用者による障害者虐待

〔事業主の責務〕虐待防止等のための措置の実施



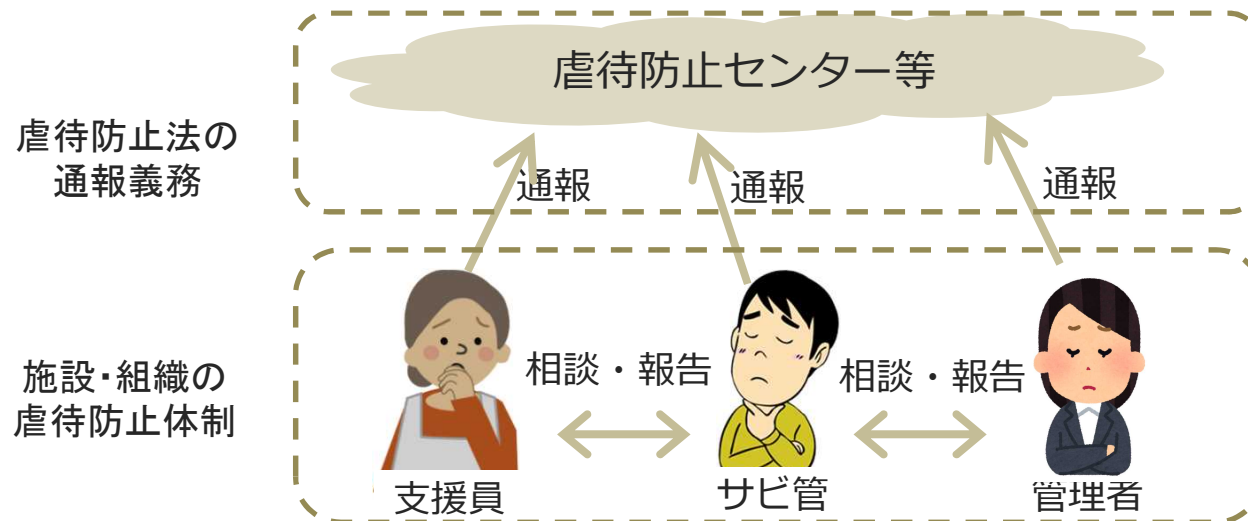
# 通報義務＝障害者虐待防止法の要点

## 通報義務が前提にある法律

**原理:** 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない

**通報義務:** 障害者虐待を受けたと**思われる**障害者を発見した人は「速やかに、これを市町村(又は都道府県)に**通報しなければならない**」→ 通報段階で虐待であるかどうかを確定する必要はない

**早期発見:** 福祉に業務上関係のある団体並びに福祉に職務上関係のある者等は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない



## 通報者の保護

### 通報者は法律により保護される

- ①刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報を妨げない。
- ②障害者虐待の通報等を行った障害者福祉施設従事者等は、通報等をしたことを理由に解雇その他不利益な取り扱いを受けない。（通報が虚偽であるもの及び一般的に合理性がない「過失」の場合は除く。）

（障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き（厚生労働省）H28年度追記）

★障害者虐待防止法施行後、虐待通報を行った職員に対して、施設側が損害賠償請求を行う事案が発生！



通報したことを理由に損害賠償請求を行うことは、適切に通報しようとする職員が萎縮することにつながりかねない。通報義務や通報者保護を定めた障害者虐待防止法の趣旨に沿わない。

**施設内の閉ざされた環境での虐待を知りうる立場にある従事者等による、早期発見・早期対応が極めて重要**



## 市町村職員等の守秘義務

- 通報・届け出を受けた職員は、職務上知り得た事項であって、通報・届け出をした者を特定させるものを漏らしてはならない(8条、18条、25条)
- 事務を委託された障害者虐待防止センターの役員、職員等にも同様の義務(33条)
  - \* 家族、施設関係者等からの、誰からどんな通報があったのかとの問い合わせ等に、応じてはならない
  - \* 虐待の事実が確認できない＝虐待がなかったというわけではない点に注意

## 都道府県の役割と責務

### ア 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について

- ① 障害者福祉施設又は障害福祉サービス事業等の適正な運営の確保に向けた社会福祉法及び障害者自立支援法等に規定する権限の行使（第19条）
- ② 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況やその際に採った措置等の公表（第20条）

### イ 使用者による障害者虐待について

使用者による障害者虐待に係る事項の都道府県労働局への報告（第24条）

### ウ 都道府県障害者権利擁護センターの機能と周知

都道府県は、障害者福祉所管部局又は当該都道府県が設置する施設において、当該部局又は施設が都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を果たすようにすること。（第36条第1項）

## 市町村の役割と責務

### ア 養護者による障害者虐待について

- ① 通報又は届出を受けた場合の速やかな障害者の**安全確認**、通報等に係る**事実確認**、障害者虐待対応協力者との対応に関する**協議**(第9条第1項)
- ② 身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法の規定による**措置**及びそのための**居室の確保**(第9条第2項、第10条)
- ③ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は知的障害者福祉法に規定する**成年後見制度**の利用開始に関する**審判の請求**(第9条第3項)
- ④ **立入調査**の実施、立入調査の際の**警察署長に対する援助要請**(第11条、第12条)
- ⑤ 身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に規定する措置が採られた障害者に対する**養護者の面会の制限**(第13条)
- ⑥ **養護者に対する負担軽減**のための相談、指導及び助言その他必要な措置並びに障害者が短期間養護を受ける居室の確保(第14条第1項・第2項)
- ⑦ 関係機関、民間団体等との**連携協力体制の整備**(第35条)

## イ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について

- ① 通報又は届出を受けた場合の事実確認等(→省令で定める)
- ② 通報又は届出を受けた場合の都道府県への報告(第17条)
- ③ 障害者福祉施設又は障害福祉サービス事業等の適正な運営の確保に向けた社会福祉法及び障害者自立支援法等に規定する権限の行使(第19条)

## ウ 使用者による障害者虐待について

通報又は届出を受けた場合の都道府県への通知(第23条)

### エ 市町村障害者虐待防止センターの機能と周知

市町村は、障害者福祉所管部局又は当該市町村が設置する施設において、市町村障害者虐待防止センターとしての機能を果たすようにすることとされている。(第32条第1項)

具体的な業務

- ① 養護者、障害者福祉施設従事者等、使用者による障害者虐待に関する**通報又は届出の受理**(第32条第2項第1号)
- ② 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による障害者虐待を受けた障害者の保護のための**相談、指導及び助言**(第32条第2項第2号)
- ③ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する**広報・啓発**(第32条第2項第3号)

## 都道府県障害者権利擁護センターの具体的な業務

- ① **使用者虐待**に関する通報又は届出の**受理**(第36条第2項第1号)
- ② 市町村が行う措置に関する**市町村相互間の連絡調整**、市町村に対する**情報提供、助言その他の援助**(第36条第2項第2号)
- ③ 障害者及び養護者支援に関する**相談、相談機関の紹介**(第36条第2項第3号)
- ④ 障害者及び養護者支援のための**情報提供、助言**、関係機関との**連絡調整等**(第36条第2項第4号)
- ⑤ 障害者虐待の防止及び養護者支援に関する**情報の収集分析、提供**(第36条第2項第5号)
- ⑥ 障害者虐待の防止及び養護者支援に関する**広報・啓発**(第36条第2項第6号)
- ⑦ その他障害者虐待の防止等のために**必要な支援**(第36条第2項第7号)

## ＜養護者による障害者虐待＞ 市町村・都道府県の役割と責務(整理)

### 市町村障害者虐待防止センター

- ① 通報・届出の受理
- ② 養護者による障害者虐待の防止  
養護者による障害者虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言

### 都道府県障害者権利擁護センター

- ① 障害者及び養護者支援に関する相談  
相談機関の紹介
- ② 障害者及び養護者支援のための情報提供、助言、関係機関との連絡調整等

### 市町村

- ・ 関係機関、民間団体等との連携協力体制の整備
- ・ 通報又は届出に対する速やかな安全確認、事実確認、対応の協議
- ・ 立入調査の実施、警察署長に対する援助要請
- ・ 養護者に対する相談、指導及び助言  
その他必要な措置
- ・ 虐待を受けた障害者を保護するための措置と、そのための居室の確保
- ・ 保護した障害者の養護者の面会の制限
- ・ 成年後見制度開始の審判請求



## <障害者福祉施設従事者等による障害者虐待> 市町村・都道府県の役割と責務(整理)

### 市町村障害者虐待防止センター

- ・ 通報・届出の受理

### 都道府県障害者権利擁護センター

市町村が行う措置に関する市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報提供、助言その他の援助

### 市町村

- ・ 通報又は届出を受けた場合の事実確認等
- ・ 通報又は届出を受けた場合の都道府県への報告
- ・ 社会福祉法及び障害者総合支援法等に規定する権限の行使

### 都道府県

- ・ 社会福祉法及び障害者自立支援法等に規定する権限の行使
- ・ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の措置等の公表

## ＜使用者による虐待＞ 市町村・都道府県の役割と責務

### 市町村（障害者虐待防止センター）

- ① 通報届出の受理
- ② 都道府県への通知

※ ②は、①で事実確認等を行い、事実であると疑われる場合に行う。

### 都道府県（障害者権利擁護センター）

- ① 使用者虐待に関する通報又は届出の受理
- ② 使用者による障害者虐待の都道府県労働局への報告

# 厚生労働省HP

**通知・事務連絡**

**障害者虐待防止法に関するQ&Aについて**

**障害者虐待の防止と対応の手引き**

**→パンフレット、職場内虐待防止研修用冊子**

ホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞  
障害者虐待防止法が施行されました＞通知・関連資料等

# 障害者虐待の防止と対応の手引きの 主な改訂のポイント(R4.4改正)

(自治体向け手引き)

○学校・保育所等・医療機関における障害者に対する虐待防止措置の取組参考例を記載(P26)。

○自治体による「事実確認」及び「立入調査」について、「「障害者虐待防止法に関するQ&Aについて」の一部改正について(令和3年12月24日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡)」を踏まえ、基幹相談支援センターに事実確認調査を委託できること(立入調査は自治体が自ら設置する基幹相談支援センターの職員に限る。)及びその際に留意すべき事項について記載(P51、57、59)。

○やむを得ない事由による「措置後の対応」について、「組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年6月1日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡)」を踏まえ、虐待等の事由により保護された障害者が国民健康保険組合の組合員の世帯に属する者である場合、当該障害者の申し出によって被保険者資格を喪失させることができる旨を記載(P74)。

# 障害者虐待の防止と対応の手引きの 主な改訂のポイント(R4.4改正)

(自治体向け手引き)

○成年後見制度の市町村長申立てについて、「市町村長による成年後見制度に基づく後見開始の審判等の請求に係る基準等の基本的考え方及び手続の例示について(令和3年11月26日付け障障発 1126 第1号・障精発 1126 第1号・老認発 1126 第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、精神・障害保健課長、老健局認知症施策・地域介護推進課長通知))」を踏まえて、親族調査の取扱いや市町村長申立の実施責任の考え方について記載(P86～)。

○令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画」について記載(P91)。

○令和4年度から障害福祉サービス事業所等に義務化された虐待防止委員会の設置、虐待防止責任者の配置、研修の実施についての改正内容を記載(P98)。

○令和3年度の報酬改定を踏まえ、身体拘束等の適正化の更なる推進のため運営基準等の改定内容や身体拘束廃止未実施減算に対象サービスに訪問系サービスを追加した旨を記載(P127～)。

## 障害者虐待の防止と対応の手引きの 主な改訂のポイント(R4.4改正)

(施設・事業所従事者向け手引き)

○令和4年度から 障害福祉サービス事業所等に義務化された虐待防止委員会の設置、虐待防止責任者の配置、研修実施等を含む改正後運営基準を記載（P16 ～）。

○令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画」について記載（P28 ）。

○令和3年度の報酬改定を踏まえ、身体拘束等の適正化の更なる推進のため運営基準等の改定内容や身体拘束廃止未実施減算に訪問系サービスを追加した旨を記載（P37 ～）。



### ＜身体的虐待のサイン＞

- ☐ 身体に小さな傷が頻繁にみられる
- ☐ 太ももの内側や上腕部の内側、背中等に傷やみみず腫れがみられる
- ☐ 回復状態がさまざまに違う傷、あざがある
- ☐ 頭、顔、頭皮等に傷がある
- ☐ お尻、手のひら、背中等に火傷や火傷の跡がある
- ☐ 急におびえたり、こわがったりする
- ☐ 「こわい」「嫌だ」と施設や職場へ行きたがらない
- ☐ 傷やあざの説明のつじつまが合わない
- ☐ 手をあげると、頭をかばうような格好をする
- ☐ おびえた表情をよくする、急に不安がる、震える
- ☐ 自分で頭をたたく、突然泣き出すことがよくある
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に話す内容が変化し、つじつまが合わない

### <性的虐待のサイン>

- ☐ 不自然な歩き方をする、座位を保つことが困難になる
- ☐ 肛門や性器からの出血、傷がみられる
- ☐ 性器の痛み、かゆみを訴える
- ☐ 急におびえたり、こわがったりする
- ☐ 周囲の人の体をさわるようになる
- ☐ 卑猥な言葉を発するようになる
- ☐ 人目を避けたがる、一人で部屋にいたがるようになる
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- ☐ 眠れない、不規則な睡眠、夢にうなされる

### <心理的虐待のサイン>

- ☐ かきむしり、かみつки等、攻撃的な態度がみられる
- ☐ 不規則な睡眠、夢にうなされる、眠ることへの恐怖、過度の睡眠等がみられる
- ☐ 身体を萎縮させる
- ☐ おびえる、わめく、泣く、叫ぶ等パニック症状を起こす
- ☐ 食欲の変化が激しい、摂食障害(過食、拒食)がみられる
- ☐ 自傷行為がみられる
- ☐ 無力感、あきらめ、なげやりな様子になる、顔の表情がなくなる
- ☐ 体重が不自然に増えたり、減ったりする

### ＜放棄・放置のサイン＞

- ☐ 身体から異臭、汚れがひどい髪、爪が伸びて汚い、皮膚の潰瘍
- ☐ 部屋から異臭がする、極度に乱雑、ベタベタした感じ、ゴミを放置している
- ☐ ずっと同じ服を着ている、汚れたままのシーツ、濡れたままの下着
- ☐ 体重が増えない、お菓子しか食べていない、よそではガツガツ食べる
- ☐ 過度に空腹を訴える、栄養失調が見て取れる
- ☐ 病気やけがをしても家族が受診を拒否、受診を勧めても行かなかった  
心配がない
- ☐ 学校や職場に出てこない
- ☐ 支援者に会いたがらない、話したがらない

### ＜経済的虐待のサイン＞

- ☐ 働いて賃金を得ているのに貧しい身なりでお金を使っている様子がみられない
- ☐ 日常生活に必要な金銭を渡されていない
- ☐ 年金や賃金がどう管理されているのか本人が知らない
- ☐ サービスの利用料や生活費の支払いができない
- ☐ 資産の保有状況と生活状況との落差が激しい
- ☐ 親が本人の年金を管理し遊興費や生活費に使っているように思える

## 障害者虐待防止の更なる推進

○障害者虐待防止の更なる推進のため、運営基準に以下の内容を盛り込む。

※ 令和4年度より義務化（令和3年度は努力義務）

### [改定前]

- ① 従業者への研修実施（努力義務）
- ② 虐待の防止等のための責任者の設置（努力義務）

### [改定後]

- ① 従業者への研修実施（義務化）
- ② 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会(注)を設置するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底する（義務化（新規））
- ③ 虐待の防止等のための責任者の設置（義務化）

(注)虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等

※ 小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組が行えるような取扱いを提示予定。

### 【例】

- ①協議会や基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合も研修を実施したものとみなす。
- ②事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可
- ②委員会には事業所の管理者や虐待防止責任者が参加すればよく、最低人数は設けない



## 身体拘束等の適正化の推進

- 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、**運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加**を行う。

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設

- **訪問系サービスについても**、知的障害者や精神障害者も対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「**身体拘束廃止未実施減算**」を創設する。

※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

### 運営基準

以下、②から④の規定を追加する（訪問系以外のサービスについては、①は既に規定済）。訪問系サービスについては、①から④を追加する。

②から④の規定は、令和3年4月から努力義務化し、令和4年4月から義務化する。なお、訪問系サービスにおいて追加する①については、令和3年4月から義務化する。

- ① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。
- ② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- ③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

※ 虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなす。

### 減算の取扱い

運営基準の①から④を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。（身体拘束廃止未実施減算5単位/日）

ただし、②から④については、令和5年4月から適用する。

なお、訪問系サービスについては、①から④の全てを令和5年4月からの適用とする。

## 身体拘束の廃止に向けて

### 関連資料2

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされている。身体拘束の廃止は、虐待防止において欠くことのできない取組。

### やむを得ず身体拘束を行うときの留意点

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等において、

- ・ 緊急やむを得ない場合を除き身体を拘束等を行ってはならないと規定している。
- ・ やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないと規定している。

### 緊急やむを得ない場合

以下の全てを満たす場合を「緊急やむを得ない場合」という。

#### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。


#### ② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと。

#### ③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であること。

## 学校における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	学校における取組例	都道府県及び市町村所管部署における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の学校所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に校長や担当教員が参加</li> <li>各学校で虐待防止に関する研修を実施</li> <li>いじめやハラスメント防止等に関するパンフレット等の作成・配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉所管部署が実施する虐待防止研修に学校所管部署担当者が参加</li> <li>学校管理職を対象とした定例会議の中で、虐待や体罰禁止等に関する研修の実施</li> <li>各学校で虐待防止研修を実施する場合の支援（企画、講師派遣、予算措置等）</li> <li>障害理解促進のための冊子の作成</li> </ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや虐待等に関する相談窓口の設置と児童、生徒や保護者への周知</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉所管部署、関係福祉施設等との連携</li> <li>スクールカウンセラーやハラスメント相談員等の派遣による面接・相談等の実施</li> <li>特別支援学校職員を活用した巡回相談の実施</li> <li>他部署と連携した24時間相談ダイヤルの設置</li> <li>児童・生徒や保護者向けアンケート調査を通じたいじめや虐待等の早期把握</li> </ul>
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築</li> <li>事例対応検討会議等の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校でいじめや虐待等の事例を受理した場合の指導・助言（必要に応じて外部有識者等の派遣）</li> <li>人権啓発チェックシートを通じた、子どもへの接し方の振り返りの促進</li> </ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>体罰防止月間の実施</li> <li>障害のある児童、生徒等の関係機関、団体等との交流活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種相談窓口の周知（児童相談所、子ども家庭支援センター、人権擁護委員、みんなの人権110番等）</li> <li>体罰関連行為ガイドラインの作成、周知</li> <li>障害者差別解消法に基づく「合理的配慮」の提供や児童、生徒等、保護者への理解促進</li> </ul>


※「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」（令和2年度障害者総合福祉推進事業 一般社団法人日本総合研究所）

において実施したアンケート及びヒアリング調査結果から厚生労働省で整理

令和4年4月18日社会保障審議会障害者部会資料より抜粋



## 保育所等における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	保育所等における取組例	都道府県及び市町村所管部署における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の保育所等所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に園長等が参加</li> <li>各保育所等で虐待防止に関する研修を実施</li> <li>人権に関する絵本等の配布</li> <li>児童虐待防止推進月間にのぼり旗の掲出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉所管部署が実施する虐待防止研修に保育所等所管部署担当者が参加</li> <li>幼保、公民合同の事例検討会にて、発達に課題を抱える児童への関わり方の質の向上支援</li> <li>様々な障害を理解し安定した保育が行えるように、運動機能障害や発達障害の理解、インクルージョン保育、ユニバーサルデザインなど、障害児保育に関する研修の実施</li> </ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>園内に相談窓口（園長・主任級）を設置、保護者への周知</li> <li>苦情解決体制との連携、外部委員の活用</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援担当（障害児保育担当）の巡回指導の実施、関係機関と保育所等をつなぐ家庭支援担当との連携</li> <li>子どもの発達についての専門知識を有する者による巡回相談支援</li> <li>専用ダイヤルの設置による随時電話相談</li> <li>保育所利用者アンケートの実施</li> </ul>
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築</li> <li>事例対応検討会議等の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>状況把握、検証、必要な機関への報告、改善の方向性等、担当課も把握し助言等の実施</li> <li>「保育所における園児への虐待対応マニュアル」にて保育所内の体制などを周知</li> </ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人権擁護セルフチェックリスト」の実施による保育士自身の振り返りの実施</li> <li>保育所職員による市内療育施設への見学</li> <li>障害のある園児の関係機関、団体等との交流活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種相談窓口の周知（児童相談所、子ども家庭支援センター、人権擁護委員、みんなの人権110番等）</li> <li>巡回相談等での保育士、園への支援を通した子どもの育ちの支援環境の整備</li> <li>各保育施設に人権擁護、虐待防止推進委員を配置</li> </ul>

※「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」（令和2年度障害者総合福祉推進事業 一般社団法人日本総合研究所）

において実施したアンケート及びヒアリング調査結果から厚生労働省で整理

令和4年4月18日社会保障審議会障害者部会資料より抜粋



## 医療機関における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	医療機関における取組例	都道府県及び市町村所管部署における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の医療機関所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に管理者等が参加</li> <li>各医療機関で患者の人権や虐待防止に関する研修を実施</li> <li>患者の人権に関する掲示物の掲示、広報物等の配布</li> <li>虐待防止のための職員行動指針の策定、掲示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉所管部署が実施する虐待防止研修に医療機関所管部署担当者が参加</li> <li>県内全精神科病院への「患者の人権に関する研修」の実施要請</li> <li>保健所等に新たに配属された職員に対し、措置入院者等の手続や適切な対応についての研修を実施</li> </ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権擁護に関する相談窓口（医療安全支援センター、保健所、人権擁護委員、みんなの人権110番等）の周知</li> <li>精神科入院患者への処遇改善請求窓口、人権擁護主幹部局の相談窓口等の周知</li> <li>職員、患者等に対する通報先の明示</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内全精神科病院への「職員からの虐待や不適切な行為」の通報窓口の明確化、周知</li> <li>庁内に設置する医療安全相談窓口にて、医療者からの相談も受付</li> </ul>
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者からの意見箱への意見投書内容について人権擁護委員会による検討、回答の掲示</li> <li>虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築、マニュアルの作成</li> <li>事例対応検討会議等の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実地指導において相談や通報窓口周知の掲示や意見投書への対応状況等の確認</li> <li>虐待等の事例が発生した場合は必ず報告するよう周知</li> <li>虐待等の事例を受理した場合の立入調査、医療機関における対応への指導</li> </ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委員を擁する人権擁護委員会の設置</li> <li>病院職員が職場や自分自身の支援内容を振り返る際に活用する自己チェックの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内全精神科病院への人権擁護委員会の設置要請・自治体が独自に作成した「障がい者対応のガイドブック」を精神科病院に送付、周知</li> </ul>

※「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」（令和2年度障害者総合福祉推進事業 一般社団法人日本総合研究所）

において実施したアンケート及びヒアリング調査結果から厚生労働省で整理

令和4年4月18日社会保障審議会障害者部会資料より抜粋